

## VII 分権改革の推進

### ◎新行財政構造改革推進方策の策定 1,000千円

持続可能な行財政構造改革の確立をめざすため、新行財政構造改革推進方策を策定

○行財政構造改革推進会議（外部有識者委員会）の開催 等

- ・委員数：39人（有識者、市町代表、県議会議員）
- ・検討内容：新行財政構造改革推進方策（第二次案）の策定について

○スケジュール

- ・20年5月頃：新行財政構造改革推進方策（第二次案）の取りまとめ
- ・20年度上半期：新行財政構造改革推進方策の決定

### ◎新広域行政の調査検討 760千円

関西の特色を活かした地方分権の新たな仕組みを提示するため、関西における広域連携のあり方を検討

### ◎新「地方公営企業等金融機構」への出資 255,000千円

20年度設立予定の「地方公営企業等金融機構」が全地方公共団体のための資金調達機関として、市場の信用力を得て低利の資金を安定的に調達するために必要な財務基盤を確立するための出資

○出資総額：166億円

- ・都道府県(47)：64億円（38.6%）
- ・市(政令市含む)(762)：91億円（54.8%）
- ・町村(1,038)：11億円（6.6%）

○本県出資額：255百万円